

# 部門別事業報告

## (1) 調査・研究部門

### ① 南大東村の高齢者要求実態調査の実施

- 昨年度より南大東村を6回訪問し、同村福祉民生課、同村保健センター、同村社会福祉協議会と同村での高齢者福祉のあり方について協議を進めました。
- 2015年度の村事業として「包括支援事業在宅医療介護連携推進事業」の実施が確認され、6月村議会で補正予算が承認され、当研究所が調査分析を受託しました。
- 6月に副村長、村議会議員、全区長、民生委員、村職員などの参加で高齢者要求調査説明会を実施しました。
- 2015年7月に40歳以上の全島民を対象としたアンケート調査を行った。6つの集落で説明・記入会を開催しました。
- 9月に同村福祉民生課、同村保健センター、同村社会福祉協議会と共同で調査結果の分析と検討を行いました。
- 10月に村長や村議会議員、区長、民生委員、村職員などの参加で高齢者要求調査報告会を実施しました。
- 11月末に報告書を村に提出し、12月議会で結果が報告されました。
- 2016年1月に、調査結果の活用方法などについて村民生かと協議を行い、村の高齢者保健福祉計画と介護事業計画に反映させることができるかどうかの協議を行うこととしました。
- 調査結果を書籍課して発行することを村と確認しました。

## (2) コンサルティング部門

### ① なにわ保健生協の総合コンサルティング

#### ① 予算づくりとそれに基づく経営管理

- 2015年2月より予算づくりのプロジェクトを立ち上げました。

#### ② MBO(目標管理)の導入支援

- 予算を確実に実行するため、5月からMBO（目標管理）の導入を提案、6月からMBO導入推進プロジェクトを開始しました。
- ③理事会研修
  - 理事長、専務から理事会の機能強化のための取り組みについての相談があり、7月、8月の理事会と合わせて理事研修会を行うこととしました。
- ④グループホームの経営改善プロジェクト
  - 赤字が大きい事業所であるグループホームの経営改善を目指し、9月よりプロジェクトを行いました。プロジェクトでは2つのグループホームの入居者の現状、費用や人員体制の見直しを行い、前年度比より大幅な経営改善を実現しました。
- ⑤毎月1回のクリニック待合室での組合員学習会などへの講師派遣
  - 4月から日野理事長と藤谷専務が交代で組合員学習会の講師を引き受けることとしました。日野理事長が4月、6月、8月、11月を担当し、藤谷専務が5月、7月、9月、1月、2月を担当しました。

### (3) 教育・研修部門

#### ① 研修活動

- 協同組合の職員教育や研修を行いました。理念や制度、法律などに関する研修や組織開発（職場づくり）の研修などです。
- 「医療福祉生協のいのちの章典」や「地域包括ケア」「社会保障制度」「地域共生ホーム」「多世代交流・多機能型福祉拠点」などをテーマにした研修会を行いました。

#### ② 講師派活動

- 憲法や社会保障制度を理解するための講演会や集会、協同組合の理念やとりくみを学ぶ学習会、高齢者の実態や運動課題を考えるイベントなどへの講師派遣や紹介を行っています。
- 「憲法と社会保障」「地方創生戦略」「アベノミクスと社会保障」「まちづくりと地域調査」「高齢者運動と地域活

動」「高齢者のくらしの実態と高齢期運動の役割」「自治体要求運動の進め方」「協同組合の未来」「まちづくりと医療福祉生協の役割」などのテーマでの講師実績があります。

#### (4) 出版部門

研究事業の成果や教育活動の内容などを書籍やCDとして出版しています。

ARSVITAが設立された2015年度は、以下の出版活動を行いました。

- ① ARSVITAブックレット「国の『地方創生』と社会保障の行方」  
(日野秀逸著 2015年8月発行：ARSVITA 500円税込)
- ② ARSVITA新書「自分らしく生きるために 憲法と社会保障を学ぼう」  
(日野秀逸著 2015年10月発行：萌文社 500円税別)
- ③ 南大東村高齢者要求調査結果  
(日野秀逸編 2016年1月発行：ARSVITA)
- ④ 「南大東島に共生ホームを作ろう」  
(日野秀逸編 2016年5月発行：萌文社 3,500円税別)

#### (5) 広報活動

- ① ホームページを2015年11月に開設しました。研究所の目的や活動のほか、イベントやセミナー、出版物を紹介しています。
- ② フェイスブックを2016年1月に開設しました。日々の研究所の活動内容の紹介や国や自治体の医療福祉関連の政策、審議会などの情報とそれに関するコメントの発信を行っています。
- ③ メールマガジンを2016年2月から会員の方に発信しています。広く憲法や社会保障、平和や労働組合運動、高齢者問題や住宅問題、診療報酬改定の審議状況などについての情報提供を行っています。

## 事業活動の評価

(1) 初年度主要事業4部門で、それぞれ業績を残すことができました。

### ① 調査・研究部門

- 南大東村での高齢者要求調査を受託し、調査結果の分析と事業提案を内容とした報告書を作成しました。
- この報告書が、沖縄県や周辺の離島の担当者の目に止まり、2016年度に同様の調査の打診があります。
- また、南大東村では、この調査実績から、高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画の策定でのコンサルティング契約の検討が進んでいます。
- 定期的な研究会の開催などが課題です。

### ② コンサルティング部門

- なにわ保健生協の総合コンサルティング事業を年度契約で行いました。
- 予算づくり・経営支援から、MBO導入支援、地域公開講座への講師派遣、非常勤理事教育などを総合的に支援することにより、効果的に早期の運営改善につながりました。
- 総合コンサルティングは、今の研究所の力では年間数団体が限界です。コンサルティング部門は、経営支援、人材確保支援、MBO（目標管理）導入支援など個別のコンサルティングで多くの会員を支援できるような方法を検討する必要があります。

### ③ 教育・研修部門

- 教育研修では、講師派遣とセミナーの開催が中心でした。また、他の団体のセミナー・研修支援も行いました。
- 今後は、定期的な研究会の開催や医療・福祉の経営幹部の教育や海外研修など幅広いプログラムの実施が求められます。

### ④ 出版部門

- 「初年度3冊出版」の年間目標を達成できました。

- 「アルスヴィータ新書」を萌文社から出版し、一般書店に並んだことで幅広い層から注文があり、アルスヴィータの認知にも貢献しています。
- 販売数は、いずれも数百冊で、剰余を生み出すまでにはなっていません。
- 引き続き出版部門は、アルスヴィータの思想を広げ、認知を高めるために積極的にすすめることが求められます。

## (2) 会員確保は、十分な成果を上げられませんでした。

- ① アルスヴィータの宣伝や入会案内は十分にできていません。
  - 宣伝資材もなく、ごく限られたつながりのある人に入会をお願いしています。
  - 団体会員も、医療福祉生協やつながりのある企業に限られています。
- ② 研究者や医療福祉の事業者やその職員、自治体職員などへの積極的な宣伝と、魅力的な活動の創造が必要です。
  - 認知の広がりが会員拡大の基本となります。積極的な宣伝告知と目的意識的な会員拡大が必要です。
  - アルスヴィータは、いろいろな研究者のプラットフォームでもあります。幅広い人たちの結集がアルスヴィータの魅力にもなります。
- ③ メルマガの発行を始めました。
  - 会員へのサービスとしてメルマガを発行しています。
  - 会員の要求に合う内容にし、定期的な発行を進める必要があります。

## (3) 広報活動がアルスヴィータ発展の鍵を握っています。

- ① ホームページやFacebookで広報活動を始めました。
  - アルスヴィータの広報に役立っています。
- ② ホームページやFacebookの活用をさらに広げることが必要です。

- ホームページの内容を豊かにし、更新頻度を上げることが必要です。特にセミナーなどのイベント情報が求められています。